

V 健やかな「都」をつくる 16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

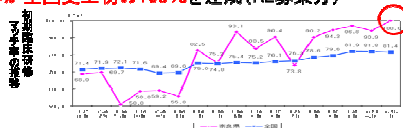
(92) 医師確保計画、外来医療計画の策定

これまででは

県内勤務医師の確保に努めてきましたが、**ある程度成果**がありました。しかし、**地域間・診療科間の偏在、医師の長時間労働**等が顕在化しています。

○医師の確保、養成

- ・人口10万人当たりの**医師数は年々増加**しており、**全国平均を上回る水準**(H30国調査:全国20位)
- ・関係病院と連携した取組により、**初期臨床研修医のマッチ率が全国史上初の100%**を達成(R2募集分)



○課題

- 【医師確保関係】
- ・医師を取り巻く過酷な勤務環境
 - ・診療科間の医師偏在
 - ・複数疾患を抱える高齢者に対応できる医師ニーズの拡大
 - ・へき地の医師配置
- 【外来医療関係】
- ・拡大する在宅医療ニーズへの対応

もっと良くするために

医師確保計画を策定し、県内医療機関の協力のもと、地域の実情に合った取組を進めていきます。

- 医療従事者の勤務実態を把握の上、**病院勤務医の勤務環境を改善**します。(4百万円)
- 医師が不足する診療科等に**従事する医師を養成**します。
 - ・修学資金制度(256百万円)
 - ・臨床研修、専門研修体制構築(4百万円)
- 幅広い診療能力を持った医師(総合診療専門医)を養成します。(1百万円)
- 自治医科大学卒業医師の派遣等により、**へき地で勤務する医師を確保、支援**します。
 - ・へき地勤務医師の確保養成(174百万円)
 - ・医師少数区域勤務推進(1百万円)
 - ・ドクターバンク制度による医師確保(1百万円)

外来医療計画を策定し、将来にわたり地域に必要なとされる外来医療の機能が維持・確保されるよう取組を進めていきます。

- 外来医療に関する協議の場において、外来医療に関する情報を共有します。(1百万円)
- 診療所医師の在宅医療への参入促進**などの取組に対し支援します。(15百万円)

令和2年度予算案 457百万円

R2予算案 456,947千円

① 医師確保計画を推進するための取組(440,736千円)

【基本的な考え方】

県内の医師確保が図られるよう、**医師が働きがいを持ち続けられる勤務環境の整備**に向けた取組を推進

方針	取組内容
病院勤務医の勤務環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の働き方改革の推進(4,130千円) ○新 医療従事者の働き方実態調査の実施 医療勤務環境改善支援センターによる勤務環境改善支援
医師が不足する診療科等に 従事する医師の養成	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金制度による医師不足診療科等に勤務する医師の養成(255,621千円) ・魅力ある臨床研修、専門研修体制の構築支援(4,518千円) ・県立医科大学医師派遣センターを通じた、医師不足診療科等への医師派遣に対する支援
幅広い診療能力を持った医師 の養成	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金制度を活用した総合的な診療能力をもった医師の養成 ・総合診療専門医の養成支援(1,262千円)
へき地勤務医師の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地で勤務する医師(自治医大卒業医師)の確保・養成(174,047千円) ○新 認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進(672千円) 医師少数区域等で必要な医療を学ぶための研修受講費等を補助 ・ドクターバンク制度の活用等による医師確保(486千円)

② 外来医療計画を推進するための取組(16,211千円)

○外来医療機能に関する協議の場の設置(1,455千円)

地域医療構想調整会議の運営

○在宅医療の推進(14,756千円)

在宅医療関係者向けの研修の実施など、在宅医療への参入促進等の取組に対し支援

<問い合わせ先>

医療政策局

①医師・看護師確保対策室 古川室長補佐(内線3191) ②地域医療連携課 小林課長補佐(内線3111)

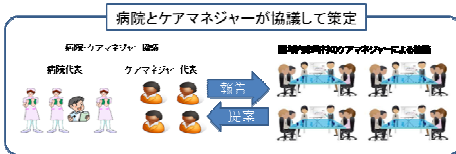
V 健やかな「都」をつくる 16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(93) 地域包括ケア・在宅医療の充実、南和における地域包括ケアの実験

これまでは

住み慣れた地域で人生の最後まで暮らせる地域包括ケアシステムの構築に努めてきました。

・入院患者が退院時に円滑に介護を受けられるようにするための退院調整ルールを各市町村での策定を拡大



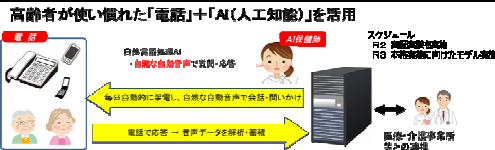
南和地域で「奈良県版生活支援スマホの実証実験(H28～H30)」を行ってきました。

・山間部の高齢者が安全・安心に暮らしていけるよう、健康づくりや見守りなど生活支援サービスを提供するアプリ搭載スマホの貸出しを実施
 ・9市町村、112人が実証実験に参加し、健康づくりに寄与したとの意見がある一方、スマホは不要などの意見もあった

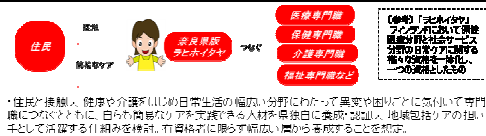
・H31に改めて現状把握を実施したところ、スマホの利用はまだ少ないことや経済的負担が増えることに抵抗感が大きいなどの意見があった

もっと良くするために

(新) 南和地域におけるAIを活用した高齢者支援システムの構築を進めます。(11百万円)



(新) 奈良県版多機能職種制度(奈良県版ラヒホイタヤ)構築の検討を進めます。(3百万円)



地域包括ケアシステムの構築を進めます。

- 在宅医療の取組の支援(15百万円)
- 切れ目のない在宅医療と在宅介護の構築(1百万円)
- 認知症施策の推進(31百万円)
- 介護予防の推進(15百万円)
- 市町村の地域支援事業の経費負担(973百万円)

令和2年度予算案 1,049百万円

R2予算案 1,048,926千円

① 新 南和地域におけるAIを活用した高齢者支援システムの構築 (10,543千円)

- 毎日、AIにより電話し、利用者の状況を収集
- 利用者の日々の状況を把握
 - 毎日電話で応答することで利用者の安否を確認、認知症予防も期待
 - 応答内容をデータベース化し蓄積



② 新 奈良県版多機能職種制度(奈良県版ラヒホイタヤ)構築の検討 (2,500千円)

- 住民と接触し、健康や介護をはじめ日常生活の幅広い分野にわたって異変や困りごとに気付いて専門職につなぐとともに、自らも簡易なケアを実践できる人材を果敢に養成・認証し、地域包括ケアの担い手として活躍する仕組みを検討
- 有資格者に限らず幅広い層から養成することを想定



【参考】「ラヒホイタヤ」
フィンランドにおいて保健医療分野と社会サービス分野の日常ケアに関する様々な資格を一体化し、一つの資格としたもの

主な取組	取組内容	予算
在宅医療の取組の支援	③ 県医師会が行う在宅医療関係者向けの研修の実施など、在宅医療への参入促進などの取組に対し支援 ④ (新) へき地診療所の在宅医療への機能向上を図るため、看護師の派遣や共同採用など応援システムを南和広域医療企業団と連携し構築	14,756千円
切れ目のない在宅医療と在宅介護の構築	⑤ 入院患者が退院される際に病院から介護へ円滑に引き継ぐための退院調整ルールの策定・充実	716千円
認知症施策の推進	⑥ 介護職員等を対象に認知症介護に関する専門性向上研修 ⑦ 認知症疾患医療センターの運営 ⑧ 認知症の人と家族を支える地域づくりの推進 ⑨ 若年性認知症サポートセンターの運営	31,564千円
介護予防の推進	⑩ 市町村のマネジメント力向上のための研修等 ⑪ 介護予防や生活支援の充実に資する住民運営の通りの場の普及拡大 ⑫ (新) 奈良県高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業支援計画の策定	15,847千円
市町村の地域支援事業の経費負担	⑬ 市町村の地域支援事業に要する経費を負担	973,000千円

<問い合わせ先>

- 医療・介護保険局 ①、⑤、⑧～⑪、⑬ 地域包括ケア推進室 中屋敷室長補佐(内線2853) ⑫ 介護保険課 植田課長補佐(内線2851)
 福祉医療部 ②、⑥ 長寿・福祉人材確保対策課 北村課長(内線3210)
 医療政策局 ③ 地域医療連携課 堀内主幹(内線3112) ④ 医師・看護師確保対策室 永田室長補佐(内線3195) ⑦ 疾病対策課 村田課長補佐(内線3132)

これまでは

県立医科大学教育・研究部門を近隣の旧農業研究開発センターへ移転新設を進めています。

○整備コンセプト

- 藤原京をモチーフとして、奈良への愛着を醸成し、奈良県立医科大学ならではの医学教育を実践する場にふさわしい姿を具体化
- 現在老朽化が著しい教養教育部門及び看護学科の施設を先行して整備



整備イメージ

もっと良くするために

新キャンパスの先行分移転(医療看護の教育部門と体育館)は令和6年度完成予定(546百万円)

OR2の主な事業は、文化財発掘調査や造成詳細設計、先行整備分の建築基本設計。令和3年度から造成・建築工事

現キャンパスのA病棟の改装、臨床医学研究棟設備除却、耐震応急対応工事と耐震診断を行います(1,805百万円)

新外来棟は新駅設置の有無によって位置が変わるが、新駅設置のための近鉄側の条件は八木西口駅の移設であるため、同駅存廃の方針決定が令和2年度中に行えるよう協議・調整を加速



新キャンパス敷地



新外来棟等附属病院のイメージ図(情報に配慮)

令和2年度予算案 2,351百万円

R2予算案 2,351,274千円

1. 新キャンパス移転整備(546,300千円)

- 文化財発掘調査
- 造成詳細設計
- 建築基本設計(先行整備分) 等

<スケジュール>

- 平成29年度～平成30年度
施設整備基本計画策定
- 令和元年度～令和3年度
文化財発掘調査、造成・建築設計
- 令和3年度～令和6年度
造成・建築工事

※令和6年度先行整備分竣工予定



新キャンパス敷地

<問い合わせ先>

医療政策局

病院マネジメント課 森本課長補佐(内線3162)

2. 現キャンパス機能充実(1,804,974千円)

- 病院本館A病棟改装工事
- 臨床医学研究棟除却工事(設備)
- 耐震応急対応工事、耐震診断

<スケジュール>

- 平成29年度～令和2年度
病院本館A病棟改装設計・工事
- 令和元年度～令和3年度
臨床医学研究棟除却設計・工事
- 令和元年度～
耐震応急対応

新キャンパス(継続整備分)及び新外来棟等附属病院の整備について、引き続き検討

※病院の配置計画は新駅の位置によって決まり、新駅設置のための近鉄側の条件は八木西口駅移設
八木西口駅存廃の方針決定が令和2年度中に行えるよう協議・調整を加速



新外来棟等附属病院の整備イメージ

V 健やかな「都」をつくる 16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(95) 西和医療センターの移転・再整備の検討

これまでは

西和医療センターは、西和地域における中核病院として、循環器疾患や小児科をはじめとする二次救急の受け入れにおいて重要な役割を果たしています。

一方で、建設から約40年経過し、施設の老朽化が進んでおり、高齢化や人口減少が進む中、将来に向けた西和医療センターの機能や運営のあり方について検討していく必要があります。

令和元年度は、県と機構が連携した「あり方検討委員会」を設置し、西和地域の医療需給分析、西和医療センターに求められる機能や施設規模の検討を行っています。

西和医療センター

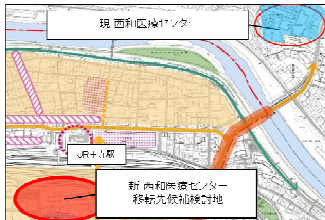


もっと良くするために

西和医療センターの現地での再整備は、病院機能が停止したり大幅な制限が必要になるため、**移転も視野に入れた検討を進めます。**

西和医療センターのあり方の検討を進めます。
(10百万円) 令和5年度までに基本計画策定予定

必要となる機能の検討、関係医療機関との機能調整を行い、**令和2年度に新病院の医療機能の決定を行う。**



図面出典：玉寺町地産課加口

病院本館南病棟の耐震応急対応のための実施設計を行います。**(10百万円)**

令和2年度予算案 20百万円

R2予算案 20,400千円

①西和医療センターのあり方検討(10,000千円)

- 必要となる診療科及び病床規模の検討、事業費の概算を踏まえた経営分析及び最適な経営形態の検討、立地条件等を踏まえた施設規模、整備手法の比較検証等
- 地域医療構想調整会議等において、外部医療機関等と調整

スケジュール

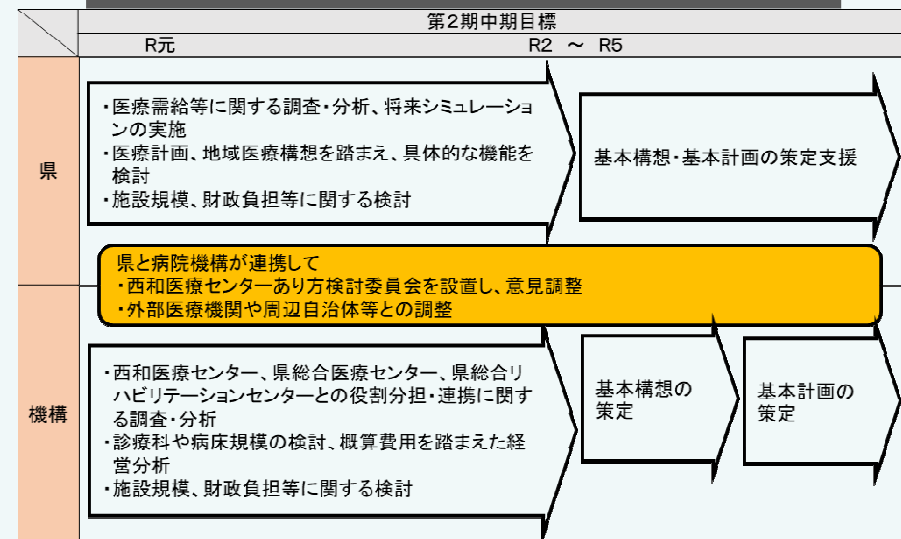
- 令和元年度 県と機構が連携した「あり方検討委員会」を設置し、「必要となる機能の基本方針(素案)」「施設整備の方向性」の作成
- 令和2年度** 令和元年度の実績を踏まえ、必要となる機能等の詳細な検討及び外部医療機関等との機能等に関する調整を実施
新病院の医療機能の決定



基本構想策定

令和5年度までに基本計画策定

「西和医療センターのあり方検討」のスケジュール



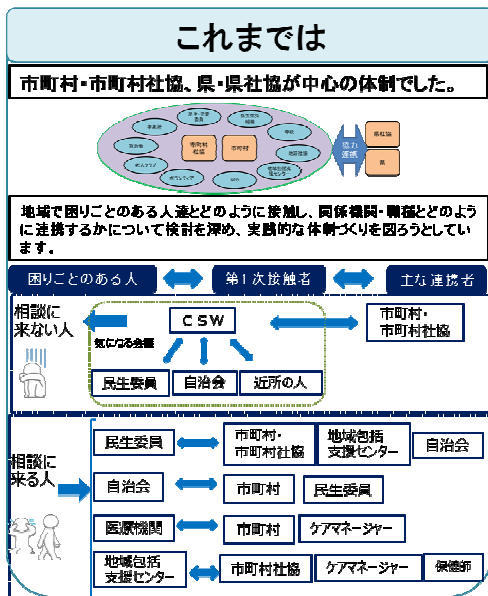
②西和医療センター施設の耐震化 (10,400千円)

- <事業内容> 西和医療センターにおいて、耐震応急対応のための実施設計を実施
- <対象施設> 病院本館(南病棟)

<問い合わせ先>

福祉医療部医療政策局 病院マネジメント課 奥課長補佐(内線3122)

(96) 福祉の奈良モデル構築



もっと良くするために

- 福祉の奈良モデルの基本となる考え方は、
- ・困っている人を誰一人排除せず助ける
 - ・限られた人的、物的資源を活用してチームで活動する
 - ・寄り添い型福祉モデルを構築

奈良県地域福祉計画に基づき市町村と連携した取組を進めます。

- 住民相互の気づきや見守り
- 第1次接触者CSWの活動支援
- 市町村域の包括的な相談支援体制の充実
- (新)市町村のモデル的取組支援(2百万円)
- (新)「包括的相談支援体制」のあり方調査(4百万円)
- CSW実践研修(1百万円)
- 市町村の地域福祉計画策定支援(1百万円)

令和2年度予算案 8百万円

R2予算案 8,065千円

新 福祉の奈良モデル構築の推進 (1,880千円)

地域の生活課題の解決に向けて、市町村におけるモデル的取組を進め、優良な実践モデル事例の他地域への拡大を図る

- ・関係機関・職種(民生委員、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)等)が現場のケースに応じた**モデル的取組を実施**
- ・CSW等による地域課題の解決に向けた活動を現場支援
- ・**活動内容・成果を集約し**、活動事例集の作成、市町村に対する報告会を開催し、**ヨコ展開を図る**

新 「包括的な相談支援体制」のあり方を検討するための実態調査 (4,865千円)

令和3年度の奈良県地域福祉計画の改定を見据え、市町村による「包括的な相談支援体制」のあり方について、県の方針を提示するための調査・検討

- ・県内の各種相談窓口における、課題が複合化した事例や、既存制度の枠組みのみでは対応が難しい事例、支援に時間を要する事例等の実態把握・要因分析
- ・包括的な相談支援体制の手法を検討



■コミュニティソーシャルワーカー(CSW)実践研修の実施 (1,000千円)

コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の応用力向上を目的とした実践研修の実施

■市町村地域福祉計画の策定支援 (320千円)

令和2年度～3年度に計画策定予定の市町村に対する策定支援プログラム(個別相談会)の実施

<問い合わせ先>

福祉医療部 地域福祉課 下市課長補佐(内線2812)